



<書評>Industrial Democracy in Europe (IDE)  
International Research Group, Industrial  
Democracy in Europe

奧林, 康司

---

(Citation)

国民経済雑誌, 147(4):97-100

(Issue Date)

1983-04

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/00172801>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00172801>



## 書 評

### Industrial Democracy in Europe (IDE)

International Research Group,

### *Industrial Democracy in Europe*

Clarendon Press, Oxford, 1981, viii+449 pp.

奥 林 康 司

#### I

経営参加あるいは産業民主主義が2つの社会体制を越えて現代社会の基本問題の1つであることは多言を要しないであろう。しかも産業民主主義の諸制度が多様な形態において実践され、勤労者の行動様式や思考原理にまで大きな影響を与えつつある。産業民主主義の諸制度は単に知的な議論の段階から具体的な実践とその再検討の段階に入りつつある。

本書はこの産業民主主義の諸制度を実証的・数量的に分析し、その国際比較をめざしたものであり、実証を通じて従来の議論を検証し、合せて各国に共通する産業民主主義の一般理論の方向性を探ろうとした、いわば集大成的な研究である。この研究は調査研究方法においても、またその分析視角においてもユニークな特徴を示しており、産業民主主義の研究に画期的な貢献をなしている。

この研究は Berlin にある国際経営研究所 (International Institute of Management) の Bernhard Wilpert をコーディネーターとする国際的プロジェクト・チームによって担当され、13ヶ国25人の研究者、20の研究所が関係し、30の財団が研究資金を提供している。またその研究者も社会学・組織社会学・労務関係論・産業心理学・経営学・工学・政治学など多様な分野から集まってきている。このプロジェクトは、この研究規模からみて、国際的な研究としても従来に比類のない大規模なものである。

このプロジェクトを実際に担当した I D E (Industrial Democracy in Europe) 国際調査グループは1972年の「参加と自主管理に関する第1回国際社会学会議」を契機に結成され、12ヶ国 (ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、西ドイツ、イタリア、イスラエル、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、イギリス、ユーゴスラビア)

から集まった17名の研究者によって構成されている。その後、調査の設計に2年をかけ、各国別の具体的なデータを1975～1977年の間に収集し、その分析結果をまとめた1つの成果が本書である。実態調査の対象となったのは金属加工およびサービス部門における大企業の単位組織134組織とそこにおける7,832名の勤労者（管理者も含む）である。データはアンケート・面接・研究員による公式文書の評価などによって収集され、それを数量的に表現することにより、統計的な処理が施されている。各国のデータを集計し、各国に共通する一般的特徴と各国の位置を明らかにしたのが本書である。各国の社会的発展との関係における産業民主主義の評価はこの姉妹編にまとめられている。

## II

本書は4部、11章から構成されている。第I部 第1章においてはこのプロジェクトの基本的な考え方が示されている。IDE国際調査グループは、まず、産業民主主義を組織内の権力 (power) と影響力 (influence) の分散、あるいはその階層間格差の縮小としてとらえる。そのような概念の前提となる考えは、企業組織の階層構造と労働の技術的分業が企業組織内における権力の不平等をもたらしているという認識である。この階層的な企業組織においては意思決定が管理階層の上層部に集中しているため、権力が彼らに不平等に集中することになる。それゆえ産業民主主義の具体的な分析は企業組織内の意思決定のネットワークを通じて行われることになる。

第2章においては、公式的 (de jure) 参加と実質的 (de facto) 参加が区別され、公式的参加が実質的参加にどのように作用し、その実質的参加が個人の行動にどのように作用するかという分析フレームワークの概略が示される。それゆえ産業民主主義が制度のみならず個人の行動の次元でも評価されることになる。

第II部 第3章、第4章においては国際比較や学際的研究の問題点が検討され、意思決定のネットワークを基礎にした公式的参加や実質的参加を測定する方法が説明されている。

第III部 第5章においては個人の行動結果に影響を与える諸要因、即ち環境変数が分析されている。その結果、職務の内容および組織階層のレベルが実質的な参加や個人の行動に最も強く作用していることが明らかにされている。

第6章においては、企業組織に関連する7集団（労働者、下級管理者等々）が16の企業内意思決定にどの程度関与しているかを、参加を規定した公式的文章より研究者が判断し、その参加のパターンを分類している。それによれば組織の意思決定が上級管理者に集中している集権型意思決定、監督者・中級管理者に集中している分権型意思決定、意思決定が組織の各集団にはほぼ平均化し、また労働組合が意思決定に関与している民主

型意思決定に分けられる。この集権型には西ドイツ・オランダ・ノールウェーなどが、分権型にはイギリス・ベルギーが、民主型にはユーゴスラビアが含まれることが実証されている。

第7章においては、労働者・最高経営者・従業員の代表機関が企業の意思決定の各レベルにおいてどの程度の影響力および関与を示しうるかを分析している。一般には影響力は上級管理者に集中する傾向があるが、産業民主主義制度の導入によって、意思決定の種類別（例えば、長期・短期、戦略的・業務的決定）によって分権化も生じうることが明らかにされている。この影響力の類型（集権型・分権型・民主型）に従って各国の特徴が明らかにされている。

第8章においては、直接参加および代表制参加についての労働者の評価が分析され、ユーゴスラビア、デンマーク、西ドイツ、ベルギーでは代表制参加も直接参加も肯定的に評価され、反対に、スウェーデン、イスラエル、フィンランド、イギリス、イタリアでは否定的に評価されていることが統計的数値から実証されている。

第9章では、参加の各指標が総合的に評価され、参加の程度が国際的に比較される。その結果ユーゴスラビアが公式的参加・影響力・関与の点で評価値が最も高く、イスラエル・イタリアが最も低く、イギリスはその中間に位置することが明らかにされている。しかしこの分類は公式化された参加制度を中心とした評価であり、制度を法的に明文化しない国々では評価が低く現われる結果になっている。

第10章では、この研究プロジェクトが学際的研究・国際比較や数量的測定に与えた意義について述べられている。

最後に第IV部 第11章では、この研究結果が産業民主化にもたらす戦略的意義が検討されている。産業民主主義を各階層間の影響力と権力の均等化に求めるとき、この階層構造自体を変更しない代表参加には限界がある。直接参加・間接参加、公式的参加を最もよく実現している国はユーゴスラビアであるが、しかしそれでもなお産業民主主義は萌芽期であると結論づけられている。

### III

本書の分析視点の特徴は、第1に、産業民主主義の公式的な諸制度を基本とした分析である点にある。たとえば参加の程度の測定においては、意思決定のネットワークにどの程度関与しているかを法律や団体協約の条文から判断している。このように公式的な参加制度から参加制度をみるゆえんは、第1に、公式的な参加制度こそが実質的な参加を保障する基礎だからである。第2に、民主的な制度の導入が労働者の意思決定範囲の拡大を促進するという制度自体の自己発展メカニズムがあるからである。第3に、単な

るリーダーシップの変更による民主化は体制内統合になるからである。これらの論拠は、実質的な参加をもって公式的な参加制度を拒否するわが国の見解に対して警鐘となっている。

分析視点の第2の特徴は、企業組織の階層性を組織構成員の影響力や関与の程度を規定する最も大きな要因と考え、産業民主化をこの管理階層自体の減少および管理階層における影響力の格差を減少する方向に求めていることである。この見解によれば、代表制による従来の参加制度はこの企業の階層構造自体を大きく変更するものではなく、産業民主化としては限界をもつことになる。それゆえ、最も具体的な産業民主化の方策として直接参加と間接参加の結合が求められるのである。

この研究は従来の多様な議論を実証的に検証しながら、同時に多くの新しい事実を発見している。それゆえこの研究成果は、新しい疑問を生む結果になっている。第1に、公式的参加を中心に考える限り、社会主義国の経営参加の方が資本主義国のそれよりも高いのであり、この点はIDEグループ自体も認めている。では社会主義諸国の産業民主主義をどのように評価すべきか。この問題に答えるには同じ調査方法によりながらユーゴスラビア以外の社会主義諸国の経営参加の実態を国際的に比較することが必要である。

第2に、産業民主化として階層間の影響力を均等化した場合に組織構成員グループ間の対立や不確実性が增大するという産業民主主義の逆機能現象の問題がある。本書は管理者と非管理者の影響力の差が大きければ大きい程、その間のコンフリクトは少ないことを実証している。では、産業民主主義と組織効率とは矛盾するのであるか。矛盾しないとすれば、その解決のメカニズムはどこにあるのか。この点について本書は十分には検討していない。

このような疑問点がなお残るとはいえ、本書は従来の産業民主主義に関する組織論上の論点を整理し、それを実態調査によって検証することにより、産業民主主義の研究を大きく前進させたことになる。この分野の研究において古典的な文献の1つとなるものと思われる。